

検討項目1、2、4に関する検討の参考

1 提案制度の種類

・「たたき台」のように県提示の「応募型」とNPO等からの提案による「創造型の二本立て」とするのか。

<参考>

提案制度の種類	メリット・強み	デメリット・課題	導入自治体例
応募型	・県が必要を感じて提示する事業であるため、実現可能性がほぼ確保される。 ・県の協働事業としてはふさわしくないものが最初から排除されるため、提案の採択に際して審査がしやすい。	・提案する側にとっては自由にアイデアを出すことができず、不満が残る恐れがある。 ・行政が関知していない新たな課題や地域ニーズ等への対応を逃す恐れがある。	千葉県 奈良県 神奈川県
創造型	・提案する側にとっては自由にアイデアを出すことができる。 ・県が関知していない隠れた地域課題等を発見できる可能性がある。	・コミュニティレベルの事業や税金を投じるにふさわしくない事業が提案されるなど、県が協働して行うべき事業が実際には提案されないこともあり得る。 ・多種多様な提案が予想されるため、審査基準や担当部局との調整が難しい。	千葉県 奈良県 (神奈川県)
その他(公募型市場化テスト)			佐賀県(協働化テスト) 我孫子市(提案型公共サービス民営化制度)

(注)神奈川県「創造型」は基金で対応のため()書きとした。

2 対象事業

・(1の種類次第であるが)どのような事業を対象に提案を求めるか。

<参考>

* 第1回検討委員会資料10「他府県・市の主な提案制度事例」より

自治体名	類型	対象事業
千葉県	応募型・創造型	・千葉県とNPOが協働で行うことにより相乗効果が見込まれ、一定の事業成果が期待できると認められる事業であり、平成20年2月に実施した「県とNPOとの個別意見交換」に参加した事業(行政や他の機関、団体などに対する陳情、要望となっているもの、提案するNPOへの財政援助となっているもの、協働の相手方として市町村等が適当と思われるものなどは対象外) ・県に支出を求める額は、原則として提案するNPOの年間収入(過去2年間の平均)の2/3を超えないこと
奈良県	応募型・創造型	県の施策として協働に適すべき事業で、NPOと協働で行うことでより大きい事業効果が期待できる事業(県の負担上限は1事業当たり概ね100万円)
神奈川県	応募型	・県が課題として認識している事項について、NPO等と協働して取り組むことにより効果が期待できる事業で、次の要件を備えたもの NPO等に事業の概要を提示しNPO等から具体的な事業計画の公募を行うこと 選考委員会の設置 NPO等との事前協議と協定の締結 事業の評価(事後評価、自己評価・相互評価) 県民への情報提供(応募状況、選考結果、事業の実施状況、事業評価) ・対象部局:知事部局、教育委員会、各局委員会、警察本部 ・1事業につき500万円以内、全事業で5千万円以内
神奈川県	(創造型)	・地域社会にとって必要な公益的な事業で、ボランティア団体等と県が対等な立場でパートナーシップを組んで行えば相乗効果が期待できると考えられる事業 ・対象事業に要する経費から他の補助金等を控除した額と1,000万円のいずれか低い額を上限に負担 ・負担金を継続して交付することができるのは最長5年間(ただし、年度ごとに審査会の審査あり)
佐賀県	(公募型市場化テスト)	県が公表した「業務内容調査表」に掲げる全業務(公営企業・警察は対象外)
我孫子市	(公募型市場化テスト)	「委託化・民営化の提案を受ける事務事業リスト」に掲げる全ての事業(1,070件)

4 提案者

- ・NPOだけに限るのか、あるいは町内会・自治会等の地域団体も含むのか。企業はどうか。
- ・団体だけに限るのか。あるいは個人も認めるのか。
- ・詳細な資格要件は必要か。(例：県内で 年以上活動しているNPO、提案事業を遂行できる団体 等)
- ・その他：採択事業の提案者を自動的に事業の実施者とするのか。あるいは、事業実施者を改めて公募等により選考するのか。

< 参考 >

* 第1回検討委員会資料10「他府県・市の主な提案制度事例」より

自治体名	類型	提案者
千葉県	応募型・創造型	2年以上の活動実績があり、過去2年の決算が適切に行われているNPO法人または任意団体(構成員が10人以上いることなど他の条件もあり)
奈良県	応募型・創造型	次のいずれも満たす団体 奈良県内に事務所を有し、県内で活動するNPOで1年以上活動実績がある団体 団体の運営が適正に行われていること
神奈川県	応募型	NPO等(NPO法人、法人格を持たない団体および個人)
神奈川県	(創造型)	次のすべての要件に該当する団体・個人 不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする非営利の事業に自主的に取り組む特定非営利活動法人、法人格を持たない団体および個人(= ボランティア団体等) 活動拠点を県内に有すること 継続した活動が期待されるものであること
佐賀県	(公募型 市場化テスト)	県民
我孫子市	(公募型 市場化テスト)	民間企業・NPO等で、提案した事業を的確に遂行する能力を有する団体